

令和6年度第2回 留萌市地方創生協議会（議事概要）

【日時】

令和7年2月13日（木） 9：30～11：00

【場所】

港西コミュニティセンター

【出席者】

（委員）

大石委員、上坂委員、野口委員、松永委員、野呂委員、米倉委員

（欠席）小原委員、後藤委員、高橋委員、田中委員

（留萌市）

中西市長、渡辺副市長、海野地域振興部長

林政策調整課長、竹内経済観光課長

山下政策調整係長、佐藤ふるさと納税係長、川俣観光振興係長

千葉政策調整係主任、後藤政策調整係主任、片山観光振興係主事

（受託者）

株式会社ドーコン 佐竹技師長

【主な内容】

- 1 開会
 - 2 市長あいさつ
 - 3 議事
 - (1) 社会資本整備総合交付金を活用した推進事業の報告 [資料1]
 - (2) 地域再生計画策定の報告
(留萌市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画) [資料2-1]
(第2期留萌市まち・ひと・しごと創生推進計画) [資料2-2]
 - (3) 第3期留萌市総合戦略（素案） [資料3]
 - 4 意見交換
 - 5 その他
 - 6 閉会
-

【議事概要】

ー市長あいさつー

第1回の開催で第3期総合戦略計画の策定に向けた実施計画をご説明させていただいた。第2回では、第3期総合戦略計画策定（素案）のご提案と地域再生計画策定の報告について、これから留萌が目指す姿を含め、皆さまのご意見をいただきたい。

ー議事(1)～(3)ー

資料に基づき、事務局より説明

－ 意見交換 －

（市長）

ただいまの第3期留萌市総合戦略の素案について、ご質問等があればお受けいたします。

（野呂委員）

第3期留萌市総合戦略（素案）の中で、30ページ「①再生可能エネルギーの拠点形成」で雇用の創出と記載しているが、どのくらいの雇用が創出されると考えているのか。

また、32ページ「①アウトドア観光の拠点形成」についても、どのくらいの雇用の創出を想定しているのか。

最後に、36ページ「②市民が安心して暮らせる医療体制の確保」で、主な関連事業として「地域医療対策事業」の記載があるが、留萌市立病院は、市長が開設者となり、民間的手法の導入による収益力の向上を期待し、2007年頃に全部適用となったが、コロナ禍も終わり、外来患者が大幅に減少していることや、一般会計からの繰出しをしていることを聞いている。数値的なことは気にしないが、市立病院の地域医療対策の支援を含め、具体的に提起した方がいいのではないか。

また、今後の市立病院の経営面において、病院事業管理者との間で、どのような話し合いを行っているのかをお聞きしたい。

（林課長）

再生可能エネルギーについては、企業誘致の状況や気候面などにより、変動するもので、現在、具体的な数字を持ち合わせていない。風力発電事業は、整備時や整備後も定期的なメンテナンス作業の中で従事者が関わるため、その方々の宿泊等により経済への波及効果が生まれると考えている。

アウトドア観光については、アクティビティ拠点施設での直接的な雇用もあるが、アウトドア体験を通じ、関連事業者に対し経済波及効果を繋げていきたい。

最後に地域医療については、コロナ禍が開けた後も、コロナ禍前ほどの患者が戻っていないため、病院経営への影響が大きいことは承知している。現在、関係部署間で調整を行い、持続可能な病院経営を維持できるよう、協議しているところである。

（市長）

司会進行という立場で答弁することは望ましくないと思うが、事務局で話せる範囲にも限りがあるため、私の方から方向性や考え方をお話したい。

再生可能エネルギーについては、年次を区切っていくことは難しい。今、留萌市は基地港湾を目指している。国としては、2050年までの再生可能エネルギーの供給量を定め、最終的には温暖化の抑制に努めていくことになるが、2050年までの間に留萌港が基地港湾に指定されると、3桁から4桁単位の従事者が留萌市を訪れることとなる。

その従事者全員が、定住人口にはつながらないと思うが、少なくとも2割程度は定住人口につながると見込んでいるため、基地港湾への指定に向けて、取り組んでいる。留萌港を活用し、陸上風力発電及び洋上風力発電における、資材の搬入、組立て等の雇用を創出していくとともに、メンテナンスに係る技術者が、留萌市に定着していくと考えている。

次に、アウトドア観光の拠点形成による雇用創出については、現在、地域おこし協力隊2名が、アウトドアコーディネーターを務めるべく、留萌に来ている。

また、新年度から1名が留萌市に来る予定で、店舗勤務、ガイドやツアーデスクなど人員は増えていく。雇用については、アウトドア観光に3名が従事予定で、今後もアウトドアの種類によって、5名、10名と指導者やガイドが増やしていきたいと考えている。

最後に医療体制についてですが、現時点の留萌市立病院の令和6年度の赤字想定額を8億円から10億円と見ており、今後の経営改革のため、病床再編を議会に提案するところである。

現在のベッド数は244床であるが、稼働率が50%程度に過ぎず、医師及び医療従事者数、ベッド数のアンバランスが生じている。そのため、144床までベッド数を削減することで、国の補助金を活用しながら、効率的な運営を図っていきたい。

人口減少に伴い、今後も患者数の減少が予想されることから、バランスを見極めながら、固定医・看護師・医療従事者を確保していかなければならない。また、医師の確保についても、現在、道内の3医育大学と言われる医療大学の医局からの医師の派遣が厳しく、医療体制に関する抜本的な見直しが行われないと市民が安心して通える病院というのが確立できなくなる可能性が高くなる状況である。

全国的な課題でもあるが、そこに甘んじることなく、留萌市としてできることを行っていきたい。若干、答えになっていない部分もあると思うが、現在の状況ということで、ご理解いただきたい。

(野呂委員)

雇用は事業を行うことで、留萌市内に生んでいかなければいけない。

先ほど、メンテナンスに関わるといった答弁もあったが、他地域から留萌市に作業員の方が来て、宿泊費は落ちるが、市内に雇用を生むかと言われれば、再生可能エネルギーや太陽光発電は、市内の雇用が増えないイメージがある。

医療体制の関係は、素案を作成するにあたって、市立病院開設者の市長と病院事業管理者が、情報交換した上で作成したほうが良いと思う。コロナ禍が終わったばかりとはいえ、一般会計からの繰入れを行っても、赤字が8億から10億でいる状況は改善しなければならない。市民からすると、市立病院はとても大事で、無くすべきではないと思っている。

また、救急医療についても、現在、近隣自治体に相応の負担を頂いていると思うが、人口減少が進む中で、2次医療圏の自治体に対しても、留萌の医療圏の実態を伝えることが大事だと思う。第3期留萌市総合戦略を作成するにあたって、この部分を整理していただきたい。

(市長)

再生可能エネルギーの雇用の部分で、副市長から説明させてもらう。

(副市長)

再生可能エネルギーの雇用について、少しだけ具体的なお話をさせていただく。

現在、三泊港に2機の4メガワットの陸上風力発電の風車があるが、建設時に工事に関わっていた人の数は、延べ5,000人以上と言われている。

私たちも詳細な情報は得ていないが、昨年12月の新聞報道によると、礼受牧場に10基以上の4メガワットの陸上風力発電用の風車がリプレイスされるとのことだった。10基を単純計算しても、延べ50,000人以上が建設に関わることになる。

また、礼受牧場を中心に陸上風力発電を行うことになれば、工業用道路の整備や周辺道路の強靱化といった土木工事が必要になる。実際の工事開始まで、数年かかると言われているが、実現すれば、相当数の労働者が必要になるし、人手が足りなくなってしまうことを不安に思っている。このような仕事が増えていくチャンスで地元の雇用や仕事に活かしていくことこそ、我々市役所の努めだと思っている。

これから進む再生可能エネルギーのうち、陸上風力の話は、仮りということで報道に出ている情報をお話したが、洋上風力についても、留萌市は推進している。先ほどの市長のお話にもあったが、陸上及び洋上、どちらも港湾の利活用がポイントになる。そこから雇用や経済活性化につなげていけるよう、現在、民間事業者と連携を密にして、情報収集や市民への情報提供を円滑に進めていきたい。

また、市立病院の話も出たが、市長が話した通り、今後、市立病院において、経営改善計画を策定していくことになる。この計画も市民生活への影響が非常に大きいため、実効性の高いものをしていく必要がある。議会とも調整しながら全力で進めていきたい。

（大石委員）

今、再生可能エネルギーの話があったが、以前、市長と港湾計画について、話をする機会があった。港湾計画を見直すにも大変な労力とお金がかかると伺ったが、今後、再生可能エネルギーを推し進めていく上で、留萌港の浚渫と拡張が、大きなキーワードになると商工会議所として考えている。そこで、港湾計画の中で、浚渫と拡張についての優先順位を上げてもらいたい。

今までも留萌市において、国交省に要望していると思うが、その要望の中で、明確に留萌港の浚渫と拡張に関して述べられていないと思う。

今後、2050年まで再生可能エネルギーを推進していくという国の考えはあるが、港湾整備を行うにも、何十年もの時間を要する。留萌港の浚渫と拡張についての港湾計画上の優先順位を上げることで、行政と経済界が連携し、再生可能エネルギーを推し進める体制を構築していきたいと考えるし、何かの機会で明言していただきたいと考えるので、よろしくお願いいたします。

（海野部長）

港湾計画についてですが、留萌市が考える港湾計画は、すべて完了しているわけではなく、長いスパンで実施している。現在の計画の中で、事業量を上げていくことも予算次第では可能である。ただ、今の計画で位置づけられていない、再生可能エネルギーを留萌港としてどう使っていくかの部分は、明確に位置づけられていないところなので、港湾計画の変更等で対応していく。

事業要望については、現在、災害や火災等も含め、港湾の機能が見直されており、北海道全体で要望している状況なので、ご意見も踏まえた上で、引き続き進めていきたい。

（上坂委員）

第3期留萌総合戦略（素案）の成案に向けて、今後のスケジュールを教えてください。

(林課長)

今後のスケジュールについては、委員の皆さまへの第3期留萌総合戦略（素案）の配布が当日配布となったことから、意見書をお配りし、ご意見があれば、意見書にてご報告いただきたい。委員の方々からの意見を適宜反映させた上で、2月21日に常任委員会にて、第3期留萌総合戦略（素案）の報告をした後、3月上旬から中旬にかけてパブリックコメントを実施し、パブリックコメントの結果を精査した上で、3月末での成案成立を目指している。

(市長)

委員の皆さまからは、2月19日までにメールやファックスで意見書のご協力をいただきたい。

(大石委員)

本日、地方創生るもい市民会議の委員2人が欠席しているが、この2人に対し、どのような説明をするのか。市民代表の2人は重要であり、資料を届けて終わるだけではなく、資料の説明と意見も聞いた方がいい。

(林課長)

対応させていただく。

(市長)

以上で予定していた、第2回の地方創生協議会を終了させていただきます。今後におきましても委員の皆さまの意見を伺いながら進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。本日は、ありがとうございました。